

特集 「公」から住民主体による「民」への取り組み

02

住民主体による過疎地域の活性化

— 奈良県下市町「ゲストハウス山桜」を事例として

小林 那奈子 (奈良女子大学大学院 人間文化研究科博士前期課程)



ゲストハウス山桜の風景

はじめに

近年、都市住民の田舎暮らしへの関心の高まり、農村部の急速な過疎化の進行を背景に、各地で農村地域への移住促進の取り組みが行われている。空き家バンクや移住者への助成金・奨励金の交付、分譲・住宅紹介、移住体験住居、ツアー・セミナーなど、地域によってその形態はさまざまである。それらの取り組みの「主体」に着目してみると、その大半は市町村や外部の業者が主導しているものであり、地元住民が関与しているものはごく少数である。近年、人口減少、少子高齢化などによる地域コミュニティの希薄化が進む中、地域住民自らが責任を持ってまちづくりに取り組むことの重要性が説かれているが、移住促進の取り組みに着目すると、住民が主体となった事例はほとんど見当たらないというのが現状である。

しかしそのような状況下で、住民主体による過疎地域の活性化を展開している事例がある。それが本稿にて取り上げる奈良県下市町における移住促進「ゲストハウス山桜」である。

本稿では「ゲストハウス山桜」の設立にご尽力された下市町役場総務課の松原正城氏と、ゲストハウス山桜オーナーの尾上治吉氏へのインタビューを通じて、「ゲストハウス山桜」において、行政と関りが深い過疎対策業務の一翼を、地域住民が中心となって担っていくことになった背景や経緯と現在の運営方法について紹介し、住民主体による移住促進の取り組みについて考えてみたい。

その前に、「ゲストハウス山桜」が位置する奈良県下市町の概要を確認しておこう。

奈良県下市町の概要

「ゲストハウス山桜」の位置する奈良県下市町は、奈良県の南半分を占める吉野郡の北西に位置

する（図1参照）。大阪方面からは電車で約一時間の「便利な田舎」であり、大阪に通勤する住民も多い。

北部には吉野川が流れ、古くから奥吉野と大和平野を結ぶ交通の要所として交易が盛んになったことから、その名が示すように、かつては市場町として栄えた。また、町域の約8割を占める森林を利用した木工業が盛んであり、その中でも特に割り箸生産は南北朝時代からの古い歴史を持っている。

このように豊かな自然に恵まれ、長い歴史を有する下市町であるが、近年では人口減少や少子高齢化が深刻化していることも忘れてはならない。1940年の14,545人をピークに、5,391人（2019年4月現在）まで人口が減少している。

そのような中、歴史ある自然豊かな下市を守るため、行政や住民は動き出している。その中の一つの取り組みが、本稿で取り上げる「ゲストハウス山桜」である。



図1 下市町の位置

「ゲストハウス山桜」の取り組み

「ゲストハウス山桜」は国の補助金を活用し、町内の集会所を改修し設立された。下市町や近隣町村への移住促進を目的とした宿泊施設である。下市町の東部、12世帯18人が暮らす才谷地区に位置している。

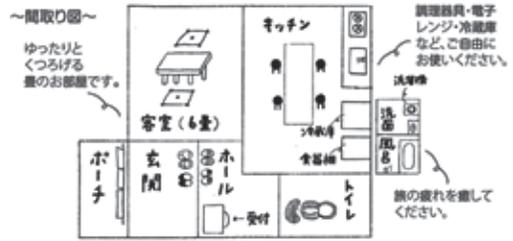


図2 間取り図
出所：ゲストハウス山桜 HP より



写真1 6畳の客室

図2に示すように、「ゲストハウス山桜」の施設内部には6畳の客室、トイレ、キッチン、バス、洗面台が完備されている。

WiFi環境も整っており、施設内ではインターネットが使用可能である。また、タオル、歯ブラシ、ドライヤー、洗濯機などの無料貸し出し、バーベキューセットの有料貸し出しを行っている。

一方「ゲストハウス山桜」では、食事の提供を行っていない。徒歩圏内には外食店やスーパーは存在せず、事前に食材を調達し自炊するか、隣町から出前を頼むことになる。一見手間がかかるように感じられるかもしれないが、それも田舎暮らし体験のひとつの醍醐味と言えるのではないだろうか。



写真2 キッチンの様子



写真3 現在も集会所として用いられている

なお、2019年5月現在、「ゲストハウス山桜」の宿泊料金は大人2人で1泊8800円である。最大6人まで宿泊することができ、大人1人追加につき2500円、小学生・中学生であれば1500円の追加料金で宿泊することができる。

下市町の中でも特に人口減少が顕著な地域、いわゆる「限界集落」に設立されたゲストハウスであるが、どのような経緯で設立されることになったのだろうか。まずはその設立経緯を見て行くことにしよう。

(1) 「ゲストハウス山桜」設立の経緯

現在使用されている建物は、道路を拡幅するために元自治会集会所や消防車庫を立ち退く必要性が生じ、その立退料で2015年に新築されたものである。2016年に「ゲストハウス山桜」がオープンするまでは、集会所と消防車庫として用いられていた。

一方、才谷地区の住民であり現在ゲストハウス山桜のオーナーを務める尾上氏は年々廃れていく地域に危機感を覚え、定年後、何とかこの町を盛り上げる事が出来ないかと考えていた。一時はコンサルティング会社に依頼し地域振興計画を練り、何か産業を興せないものかと他地域の視察を行ったこともあるというが、住民の反対も

ありなかなかなかうまく進まなかったという。

そのような中、町から移住促進の施設を作るための補助金が存在するとの話が舞い込んだ。尾上氏は地域を盛り上げていく第一歩になるのではないかと、また、人口減少により年に数回しか使用されなくなった集会所を活かす絶好の機会なのではないかと考え、ゲストハウス設立計画は動き出した。

しかし当初、地区住民は難色を示したという。というのも、掃除など、これまで経験したことのないことを素人で行いながら経営していくことに不安を覚えていたのだ。

それでも尾上氏は、ゲストハウスの運営が建物の継続利用・管理に繋がり、地区内や町の雇用を生むことで地域を活性化していくことに繋がっていくのだという強い信念を持っており、「まず始めてみるのが大切だ」と、最終的には地区住民の了承にこぎつけたという。

その後、国からの補助金により集会所は改修され、2016年4月、「ゲストハウス山桜」はオープンした。

(2) 「ゲストハウス山桜」の運営状況

ゲストハウス山桜のスタッフは、尾上氏

と才谷地区在住の女性6名の、合計7名である。女性スタッフは清掃を担い、尾上氏は清掃や予約受付、会計、収支報告など、多数の業務を受け持っている。スタッフには時給制で賃金を支払い、国や町への税金、雑費を差し引いた残額が、才谷区自治体へ還元される。

それらの資金は、近くのお寺でのサマーコンサートの開催や近くの竹林の竹を利用した流しそうめんイベントの開催、ゲストハウスを囲む川へのアマゴの放流、冬場のイルミネーションなど、「来訪者がいかにしたら喜んでくれるか」という視点で活用しているという。また、それらの取り組みは、来訪者だけではなく地域住民の交流の場としても機能している。

(3) 「ゲストハウス山桜」の展開

オープンから3年、「ゲストハウス山桜」には日本国内外から年間300人を超える宿泊者が訪れている。ゲストハウスから車で10分ほどの場所に位置する吉野山への観光を目的とした国内外からの観光客や、週末に田舎暮らしを体験してみたいという家族連れ、大学生の合宿など、その利用目的は様々であり、必ずしも移住を目的としたものとは限らない。しかし、夜になるとこれまではなかった明かりがついていた



写真4 周囲260度を川に囲まれている



写真5 ゲストハウス山桜オーナーの尾上氏

り、夜が明けると子ども達の声が聞こえてきたり、「挑戦してよかった」と感じる瞬間が多いと尾上氏は話す。現時点においては、この取り組みによる移住者はいないものの、毎年町を訪れゲストハウスに宿泊するリピータが存在することや、テレビや新聞といったメディアに取り上げられることも多いことから、この取り組みが町の存在、魅力を伝えることに繋がっているのではないかとという。

さらに、町内でのゲストハウス第一号である本事例に続き、2017年には集会所を国からの補助金で改修した「ゲストハウス風の谷」(仔邑草谷地区)、古民家を改修した「ゲストハウス APRICOT」(広橋地区)も設立された。尾上氏は、そのようなゲストハウスに続き、カフェや飲食店など地区ごとに小さな拠点を作っていくことができれば、いずれ地域の活性化に繋がっていくのではないかと考えている。

運営を行っていくうえでの基本方針は、「行政に頼らない」ということだという。なぜなら、行政に頼れば行政は「してあげている」、住民は「させられている」という思いを持ち、関係性が不均衡になるからだ。「行政がやってくれるだろう」と待つ

のではなく、住民側からアイデアを出し、そのアイデアが町の持っているノウハウと結びつく、そうすることでひとつの形あるものになっていくのではないかと話す。

(4) 町から見た「ゲストハウス山桜」

ここまで、本事例の設立経緯や運営状況を住民である尾上氏の視点から見てきた。しかしながらここに至るまでに、町が要所において関与してきたことも事実である。ここからは、尾上氏と同様にゲストハウス設立に当たってご尽力された、下市町役場総務課の松原氏のお話を元に、町は住民といかなる関係性を築き、取り組みにどのような形で関わっているのか見ていくことにしよう。

まず、先に述べた設立経緯に関連して、集会所の改修に用いられた資金は国からの補助金であることは前述した通りだが、その補助金の使い道はある程度、「地方創生」という枠組みの中で町側の裁量で決めることができるという。その中で町は町内に多く存在する地区ごとの集会所に着目し、人口減少により使用回数が減少している集会所を活用したゲストハウスを設立することで、町外の人に下市町に足を運んでもらうきっかけ作りをすることは出来ないかと考えた。そこで候補自治体を募るための募集を行ったというが、募集当初は立候補地区が出ることを期待していなかったという。なぜなら、従来であれば立候補地がなかなか集まらず、町から住民に頼み込みにいくという形がほとんどであったからだ。

ところが前述したように、今回は尾上氏が中心となっている才谷地区が名乗りを上げた。さらには改修・設立に当たって保健所や消防署、県の土木事務所の許可が必要となるが、住民主体で多くの手続きをこな



写真6 下市町役場総務課の松原氏
し、町側が学ばされる場面も多くあったという。

一方町が力を入れて取り組んだのは、住民が主体となり取り組む中で課題となるゲストハウスのプロモーション活動である。観光協会などとの繋がりを活かし、町外にPRしていったという。また、「これから長く続けていく」ということに焦点を置き、責任があるから続けて欲しい、と町から圧力をかけるのではなく、地区ごとの雰囲気を見ながら、対応を臨機応変に変えていくことを心がけている。今後も引き続き、何か困ったことがあったら町の持っているノウハウや人脈を活かしゲストハウスを支えていく、そして、町側も住民に学ばせてもらうという助け合い、学び合いにより、取り組みを継続・発展していきたいと話す。

おわりに

ここまで、住民主体によって運営される移住促進を目的とした「ゲストハウス山桜」を取り上げ、住民と町それぞれの視点から取り組みへの関与の様子を見てきた。それ

らを踏まえ、本稿の最後になぜ住民主体による取り組みが可能となったのか、その要因を考えてみたい。

まず一点目に挙げられるのが、地域活性化への強い思いと行動力を持ったリーダーが存在したことである。「ゲストハウス山桜」のオーナーである尾上氏は、食品卸売会社の営業職として長年勤務してきた経験を持つ。今回のインタビューにおいても、「やってみなければ始まらない」という行動指針にもとづき、仕事で培った経験を存分に活かしている様子が印象的であった。また、尾上氏が次第に廃れていく町への危機感を抱くようになった背景には、長年「便利な田舎」である下市町から都市部に通勤していたということがありと考えられる。以上のような故郷への強い思いと行動力を持つ尾上氏の存在が、本事例における住民主体を可能にしたひとつの要因だろう。

そして二点目が、要所において重要な役割を果たしてきた行政の存在である。先にも述べたように、「住民主体」とはいえ、設立時にあたっては資金面やプロモーションに関して行政が大きな役割を担っている。一点目に挙げた住民の思いと、集会所を利用した地域活性化を行っていかうという行政の姿勢や支援状況との一致が、本事例が成り立つためには必要不可欠であったといえる。

そして三点目に、三年にわたる住民主体の運営体制が持続されている背景として挙げられるのが、「長く続ける」ことに焦点を置いた、住民と行政との程よい関係性である。先にも述べたように、行政は住民に圧力をかけず、困ったことがあればいつでもサポートするという体勢で取り組んでいる。一方の住民側は基本的には行政に頼らないという基本方針の下、もし困ったことがあれば行政に頼るというスタンスで取り

組んでいる。さらに今回のインタビューにおいて、時には冗談を交えつつ会話する尾上氏と松原氏の様子が印象的であった。その様子からは両者の信頼関係の強さを窺い知ることが出来た。このような両者の程よい関係性により、本事例の住民の主体性は保たれているのだろう。

ここまで、住民主体が可能となっている背景についての考察を行ってきた。しかしここで取り上げたのは一事例における背景に過ぎない。先に述べた「ゲストハウス風の谷」では、地区住民の合議制により、より民主的な形で取り組みを進めているという。地域住民がそれぞれの地域に合った方法で取り組みを行い、行政側もそれぞれの地域の雰囲気によって臨機応変にサポートし、両者の調和が保たれた時に、住民主体での取り組みがより力強い基盤を持ったものとなるのではないだろうか。

今回取り上げた「ゲストハウス山桜」を皮切りに、下市町の住民は動き出している。そのような小さな取り組みが功を成すまでには時間がかかるかもしれない。しかし、個々の住民の思い、勇気を持った挑戦が町のノウハウと結びつき、下市町の明るい未来へと繋がっていくことを期待したい。